

28. 原岡智子、尾島俊之、山岡泰治. 家庭での家具・大型電気製品等の固定とその関連要因. 日本集団災害医学会総会, 2011.
29. 原岡智子、早坂信哉、尾島俊之、山岡泰治. 住民の自主防災組織活動の参加に関連する要因. 第 70 回日本公衆衛生学会総会 ; 2011 年 10 月 ; 秋田. 日本公衆衛生雑誌 2011 ; 58(10)特別附録 : 411.
30. 原岡智子、早坂信哉、山岡泰治、尾島俊之. 住民の防災対策としての食料の備蓄実施とその関連要因. J Epidemiol 2011; 21(suppl): 200.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

Ⅱ．資料

－各年度の分担研究報告書の抜粋から－

（データや写真等、詳細については各年度の総括・分担研究報告書を参照されたい。）

平成 22 年度 厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）

「地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究」

（H22-健危-一般-001）」（研究代表者 曾根智史）

分担研究報告書

分担研究課題：「保健所等の職員（保健師）の資質・能力を向上させるための
教育研修手法開発に関する研究」

研究分担者：奥田 博子（国立保健医療科学院公衆衛生看護部）

研究協力者：鈴木 晃（国立保健医療科学院建築衛生部）

志賀 愛子（神奈川県平塚保健福祉事務所）

小野 聡枝（神奈川県平塚保健福祉事務所）

研究要旨

【目的】災害時の保健活動に必要とされる資質・能力の獲得や向上につながる教育研修用教材のあり方を検討するために、既存の研修媒体の内容や特性を明らかにし、望まれる教育研修手法にかなう教材の検討を行うことを目的とする。【方法】災害研修などにおいて活用可能な既存の教材の実態を明らかにする。また災害時の支援活動時の指針として示された保健活動マニュアルは、平常時の研修において参考資料として活用されることがあり教材の一つともなっている。そこで、保健活動マニュアルの内容を、関係職種との連携の視点から検証を行い、望まれる職種間連携支援方法の理解および効果的な活用につながる研修教材としてのあり方を検討するために、避難所の活動の環境衛生面に焦点化し、先行研究¹⁾で明らかにされた保健師と環境衛生監視員に求められる連携強化を図る上で必要となる情報項目の検証を行った。【結果】基礎教育や現任教育において災害時支援活動の学習に使用される教材は、視聴覚教材、演習用教材などがあり、さらに研修プログラム開発、各種指針やガイドラインといった資料に整理できた。自治体においては、事例演習時などの参考資料として活用されることが多い保健活動マニュアル²⁾の避難所活動に関する内容を、環境衛生監視員との効果的な連携による支援の視点で検証した結果、記載されている項目の妥当性を含め、把握すべき観察項目や優先度など記載方法の工夫などが明確になった。【考察】自治体が独自で有効に活用できる教材の存在は十分とはいえない。災害時に求められる保健活動に必要な能力の獲得や向上のためには、講義研修のみならず、実践を想定した演習等による研修は効果的であるが、その際に活用される保健活動マニュアルを他の専門職の視点から検証を行うと改善点が示されより具体的な内容を示すことができた。今回行った、環境衛生監視員の視点による検証を、他の専門職種との検証に広げることで、既存の保健活動マニュアルをベースに、研修用教材のシナリオに発展させることが可能であると考えられた。

【キーワード】保健師、環境衛生監視員、災害時避難所活動、連携支援、教育研修手法

A.研究目的

本研究の目的は、災害時の保健活動に必要な知識および技術の習得に望まれる教育研修用教材のあり方を検討するために、自治体などにおいて活用されている研修用教材の現状を明らかにすることである。

また、既存の研修媒体の一つとして自治体研修などで活用される、保健活動マニュアルを題材として、保健師と他の専門職種との具体的な連携方策の理解につながる研修用教材の開発に向け、その前段階として、災害時における避難所で避難生活を過ごす被災住民支援活動のための知識・技術習得を目指す教材のあり方を検討することとする。

特に、今年度は前年度の研究成果¹⁾をふまえ、避難所における環境衛生対策に焦点化し、環境衛生の側面からの効果的な避難所支援活動のために、保健師と環境衛生監視員の両職種間の連携強化を図る上で、必要となる共有すべき情報内容と、その伝達方法を明らかにすることを目的とする。

B.研究方法

1. 研究対象

1) 保健師等の健康危機管理に関する教育・研修用教材

保健師、看護師など看護職種に必要な能力開発に寄与する、教育・研修用教材を検討対象とした。

2) 職種間連携（避難所の環境衛生面）効果的な教材

被災時の保健活動の基盤となり、かつ、平常時においても災害研修などにおいて、演習の参考資料として活用されることが多い保健活動マニュアルを両職種間連携の検討材料とした。

2.検討方法

1) 保健師等の健康危機管理に関する教育・研修用教材の実態の整理

一般に刊行あるいは市販されている研修用教材の検索および、研究分担者や協力者などが自治体などにおける研修時に活用している教材の種類と内容について情報収集を行い、研究者間でその内容特性について分析する。

2) 職種間連携（避難所の環境衛生面）効果的な教材の検討

保健活動マニュアルのうち、避難所に関する記録の項目（情報収集項目）と、避難所の環境衛生面について先行研究の成果である「保健師と環境衛生監視員の連携で行う具体的な支援内容（避難所）」で明らかにされた、避難所の支援時の連携に必要な観察のポイントを照合し、環境衛生面から生じ得る、健康課題への対応や二次的健康障害の予防のために必要な情報の共有や伝達方法を具体化するために、環境衛生監視員と保健師の双方の職種の意見をふまえて具体的検討を行い、環境衛生監視員との効果的な連携につながる観察の視点が組み込まれる項目の見直し、経過を捉えるための記載内容の妥当性の検証を行った。

（倫理面への配慮）

事例等の検討にあたっては、一般に刊行物として出版されている書籍、教材、文献や、自治体の報告書等で既に公開されている情報である。そのうち、個人情報を含むおそれのある情報については、特定化がされることのないように、結果表現などにおいて一般概念化による表現の工夫を図った。

C.研究結果

1. 保健師等の健康危機管理に関する教育・研修用教材の実態

保健師が災害時の保健活動に必要な知識および技術の習得に活用可能な教材についての情報収集を行った。結果、保健師だけではなく看護職にも共有できる教材や、あるいは基礎教育と現任教育においても活用可能なことを目的に作成された書籍、教材検索、研究協力者からの情報によってその主なものについて整理した（表.1）。

教材の形態としては、視聴覚教材、演習用教材に大別され、さらに研修プログラム開発に関するもの、各種指針やガイドラインといった資料に整理できた。

1) 視聴覚教材媒体

視聴覚教材媒体としてDVDやVHSで市販されている。教材1は都市災害事例である阪神淡路大震災後、数カ月後の被災地において、県や政令指定都市保健所保健師、保健所所長、保健課長などへのインタビューと活動の概要をまとめたものである。教材2～5シリーズ作成されたDVDであり、基礎看護教育教材としても開発されており、災害看護に関する基本的知識および、新潟県中越地震時の医療機関や地域における活動を事例に取りあげまとめられている。

これらの視聴覚教材は、実際の映像から被災地の様子を含め保健活動を理解することが容易にできるメリットがある。しかし、たとえば教材1は、都市災害の保健師活動の記録としても教材としても貴重なものではあるが、事例発生から年数の経過が長く、その間保健所の機構改革などにより保健師の所属における活動方法が現在と大きく変化している部分では、当時の内容が現在の活動方法にそのまま活用できるとはいえず、都市災害事例に対し、現在の保健所や市町村での活動のそった教材の開発が望まれる。

2) 演習用教材

演習用教材としては、ゲーム形式手法として開発されたもの（教材6.7）や、ケースメソッドや演習事例（教材8.9）といった教材がある。教材6は、阪神大震災を事例とした状況設定と解説が示されたものであり、教材の対象は被災地自治体職員、市民、ボランティアなど多様な対象者で活用可能なものとして開発されているため、保健師の専門職に特化した教材ではない。自治体においては、新任保健師など被災経験そのものがない保健師などの研修用教材として活用している自治体もある³⁾。教材7は、自治体危機管理局の開発した教材であり、避難所運営のイメージ化が可能となる工夫がされた教材である。この教材も、保健師など地域保健従事者に特化したものではなく、被災時に避難所の運営を担う職員や住民向けの要素が強い。そのため、この教材を地域住民への健康教育指導に保健師が活用している事例⁴⁾がある。

ケースメソッドや演習事例（教材8.9）といった教材は先行研究^{5) 6)}において開発されたものである。過去の国内災害の実態から起こり得る状況について、被災地保健師の立場になって検討をするための状況設定と解説として、実際に被災地の対応例が示されている。これらの教材の活用は、自治体が独自に使用するというよりは、教材作成に従事した研究者を講師として依頼し、講義と組み合わせて演習として活用される例がある。

3) 研修プログラム

現任教育において保健師に必要とされる健康危機管理領域の活動に必要な能力の整理および研修プログラム開発については、教材10～12にあるように、先行研究⁷⁾においてまとめられている。健康危機管理領域の活動に必要な能力はキャリア別に、能

力獲得のために必要な研修時間数についても検討されている。

4) 指針、マニュアル、ガイドライン

事例演習などにおいて使用される教材として、国や全国保健師長会などが作成した指針やマニュアルなどがある（教材 13～14）。これらの全国的な指針やマニュアルを参考に、都道府県などの自治体レベルでのマニュアルやガイドラインが作成され、被災時の活用に加え、平常時においても自治体研修に際して参考資料として活用されることがある。

2.保健師と環境衛生監視員間の連携強化のための支援活動内容の具体的検証

災害時に保健師に求められる他職種との連携による支援活動について、具体的な教材作成に結び付ける前段階として、昨年度の研究成果と、保健活動マニュアルとして活用される頻度の高い、全国保健師長会の作成したマニュアルの中に示されている避難所活動における活動記録内容に着目し検証を行った。全国の自治体等が自治体独自の保健活動マニュアル（ガイドラインなど）を作成するにあたり参照されることが多い全国保健師長会作成の保健活動マニュアルの中には、避難所活動記録（日報）として、「避難所の概況」、「組織や活動」、「対象特性的側面」、「疾病問題」、「避難所特有の健康問題」、「環境的側面」、「防疫的側面」に分類し記載を行う様式となっている²⁾。このうち、環境衛生監視員との連携に関与する項目と考えられる「環境的側面」、「防疫的側面」の記載項目について抜粋し、さらに各項目について連携を行う必要性の高いと考えられる主な職種や部署を検討した（表 2）。その結果、このマニュアルで環境的側面、防疫的側面として掲げられている項目内容には、「食事内容や回数、食事環境」

「残品処理、保管」といった食品の管理や衛生にかかるものすなわち、連携する職種として考えられるのは、食品衛生監視員や管理栄養士である内容が含まれていた。また、「避難所の人間関係、援助者との関係」といった避難所の運営全体からの課題に関する項目など、環境的側面という表現の中に、幅広い項目が混在していることがわかった。また、全国保健師長会作成マニュアルをはじめ、これを参考に作成された自治体のマニュアルの多くは、これらの項目に対する記載方法や、観察の要点や重要度、根拠などの説明などは補足されていない。そのため、各項目に対し、観察事項をどのように記載するのかは、記載者の判断となると、記述方法に一貫性がなくなり、記録から他の職種が状況を判断するには困惑することが生じ得ると思われる項目がみられた。特に、被災時に開設される避難所への支援活動形態としては、固定的に保健師が避難所にいる事はマンパワーとして困難である場合が多く、避難所の状況を捉え記録する保健師は、自治体内外の応援職員などによって、交代職員による対応となることが一般的である。避難所の環境を捉え連携を効果的に図るにあたって、記載する項目の捉え方や、観察内容の記述方法に一貫性がなくなる可能性が大きいことは、被災時の健康課題への迅速かつ正確な対応のためには望ましいとは言えない。

また、昨年度の先行研究¹⁾で、保健師と環境衛生監視員間で共有すべき情報項目や内容として示された事項と比較すると、保健師から環境衛生監視員に対し「迅速に提供されるべき情報」として、保健師のガイドライン内の記録には盛り込まれていない項目もみられた（環境衛生監視員班報告書表 4 参照）。また、環境衛生面の観察項目として、時々刻々と変化する被災地の状況と

連動して捉えることが随時必要とされる観察項目と、一度問題がないと確認できれば、毎回の巡回時に記載を続ける（継続した確認、観察）ことが不要な項目などがあることも検討された。これらの情報は「固定的な情報」として、日報としての把握ではなく、避難所の基本的概要として別途整理が可能となれば、煩雑な記載の簡略化とともに、これらの情報を時系列的な変化として捉えることが必要であることが両職種間において確認できた。

これらの項目は、日報（避難所活動記録）とは別に、避難所の基本的情報として別表のように抽出整理することができた（表3）。

D. 考察

1. 災害時保健活動研修等の教材の実態

災害時の保健活動に必要な知識および技術の習得に望まれる、研修などに活用可能な教材は、基礎教育でも活用可能な災害看護の基本的知識を含めた視聴覚媒体や、一般職種、住民においても活用可能なゲーム形式などによる形態の教材などが存在する。しかし、自治体の行政保健師としての専門性に特化したものや、あるいは、保健師と他の専門職種間との連携を想定した力量を形成するための具体的な教材は乏しい。

また、自治体独自で研修などに活用すれば、能力の獲得が図れる教材の開発や、その有効性の評価は十分とはいえないことが明確になった。過去の先行研究でも、全国の自治体本庁に対し行った災害に備えた実態調査の結果では、過去1年以内の災害時に備えた研修の有無は有りとしたものが56.2%と約半数であり、研修形態では「講義・講演形式」が51.5%と最も多く、「演習、実地研修」はわずか19.1%であり、ほとんど行われていないことが明らかになっている⁸⁾。これは、自治体での保健師などが災

害に特化した研修そのものの開催が予算の獲得困難なためであることや、自治体が独自で専門職のスキルアップに活用できる教材や講師の不足についても指摘されてきたところである。昨今、国内においても、日常化しているといっても過言ではないほど多発化している自然災害に対し、保健師として専門性を発揮した支援活動のための能力の向上につながる、さらなる教材の開発と、使用方法の工夫、普及が望まれている。

2. 職種間連携強化のための環境衛生監視員と保健師の連携の具体化の検証

自然災害の発生によって、災害救助法が適応され、自治体が避難所を開設する必要のある災害が昨今では頻発している。このような被災時に避難所の開設とともに、避難所の被災住民に対する保健活動に保健師は従事してきている。このような避難所の生活が健康障害に及ぼす影響には、環境的側面に関する要因が多いことは昨年度の研究¹⁾からも明白である。そのため、避難所活動の記録として使用される、今回の研究題材として着目した保健活動マニュアルの日報の記載項目について、保健師は観察し、記録を行い、その結果必要に応じて関係職種との連携にも活用してきている。また、これらの保健活動マニュアルは被災時の活用のみならず、平常時における災害研修などにおいて、ケースメソッドや事例演習などの検討の参考資料としても参照することがある。そのためこの保健活動マニュアルは、被災時の活動指針や記録のみならず、平常時における研修教材としての役割も果たしているといえる。しかし活動の指針でもあり、教材でもある記録の内容を、環境衛生に関する項目について、環境衛生監視員の視点から検証を加えた結果、「環境」・「防疫」としてカテゴリー化された項目に

ついて課題や改善点が浮き彫りになった。被災時の保健活動には不可欠な記録であるにも関わらず、その項目の妥当性の検証や、他職種との効果的な連携につながる記録のあり方については過去に検証された報告はなく、記録のあり方すなわち、なぜ被災時のその観察項目の把握を必要としているのか、どの状況であれば他の専門職種への連携や調整を要するのか、その課題解決の手法はどのようになるかが理解された上で、意味のある記録となる点では現状の項目には不備があると考えられた。被災時に刻々と変化する状況を捉え、必要に応じて速やかな関係職種間の連携による支援が求められるツールともなる記録の再検証にもつながった。このたびの研究では、避難所を一例に、避難生活の中でも、環境衛生監視員との連携の部分についてのみの検証であったが、昨年度の被災時の職種間連携の結果では、保健師は全ての職種との連携の要であることが明確になっている。他の専門職種との連携を要する情報についても同様のプロセスで検証することにより、効果的な職種間連携につながる項目の整理（見直し）が可能となる。今後、環境衛生監視員と検証を他職種との連携の視点での検討につなげ、観察項目の検証に加え、具体的な項目や、優先度、その理由についても明確に示すことで、自治体など多職種での活用可能な教材開発につながることを示唆された。

E. 結論

・保健活動の研修などに活用されている教材は存在するが、基礎教育向け教材や、あるいは一般行政職員や住民においても活用可能な教材などが市販の教材の主であり、保健師の専門性に特化したものは乏しいといえる。自治体の保健師として、連携を要する専門職種との協働支援活動を想定した

教材や、自治体独自で研修を開催し活用可能な教材の開発は十分とはいえない。

・避難所の活動の記録となる保健活動マニュアルの項目について、環境衛生の側面に焦点化し、環境衛生監視員の専門的視点が加わった検証ができたことにより、詳細な観察項目や、項目の重要度、根拠などが具体的に示され、既存の活動記録の課題と改善点が整理できた。被災時における保健師の活動は、様々な専門職種との連携により実施されることから、今回の保健師と環境衛生監視員との検証プロセスを、他の連携すべき専門職種との検証にも発展させることによって、既存のマニュアルの見直しおよびそのマニュアルを教材とした教育・研修に活用することが可能となると考えられた。

F. 健康危機管理情報

該当なし。

G. 研究発表

（学会発表）

奥田博子，志賀愛子，小野聡枝，竜田登代美．地域健康危機管理事象発生時の保健師と公衆衛生行政職（関係職種）との連携．第 32 回地域保健師学術研究会．2010.11；富山．第 32 回地域保健師学術研究会講演集．p.322-323

（その他）

奥田博子．災害時の保健活動における保健師と管理栄養士の連携．平成 22 年度地域保健総合推進事業保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウム講演集．財団法人日本公衆衛生協会．2011.1：3-5

H 知的財産権の出願・登録状況

該当なし。

I. 引用文献

1. 鈴木晃、八木憲彦、中島二三男、五味武人、竹内彦俊、奥田博子：地域健康危機管理に従事する環境衛生監視員の人材開発及び人員配置に関する研究。厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」（主任研究者：曾根智史）平成 21 年度総括・分担研究報告書。2010. p91-105.
2. 大規模災害における保健師の活動に関する研究班（分担事業者 村田昌子（全国保健師長会））. 大規模災害における保健師の活動マニュアルー阪神淡路・新潟県中越大震災に学ぶ 平常時からの対策ー. 平成 17 年度地域保健総合推進事業「大規模災害における保健師の活動に関する研究」報告書. 全国保健師長会事務局. 2006.
3. 奥田博子, 相木直美, 大岡久美子, 佐々木隆一郎, 坪川トモ子, 内藤康子, 野々村久実枝, 山崎理, 山田秀子. 地震災害時における効果的な保健活動の支援体制のあり方に関する検討会報告書. 日本公衆衛生協会. 2008.3 : p.1-44
4. 神奈川県平塚保健福祉事務所継続看護連絡会. 在宅療養者の防災対策「もしも・・・の時のために」報告書.2006.3.
5. 牛尾裕子. 厚生労働科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）「地域の健康危機管理における保健所保健師の機能・役割に関する実証的研究（主任研究者：宮崎美砂子）」報告書「地域の健康危機管理にかかわる保健所保健師の現任教育のあり方・方法に関する研究. 2005
6. 宮崎美砂子. 厚生労働科学研究費補助金（H17-健康一般-013）「保健師指導者の育成プログラムの開発（主任研究者：佐伯和子）」報告書「健康危機管理能力育成のための保健師指導者育成プログラム開発」.2008.
7. 宮崎美砂子. 厚生労働科学研究費補助金（H17-健康一般-013）「保健師指導者の育成プログラムの開発（主任研究者：佐伯和子）」報告書「健康危機管理における保健師のキャリアラダーの検討」 2007.
8. 宮崎美砂子. 自然災害時における保健師の派遣協力のあり方に関する実態調査. 厚生労働科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）「自然災害発生後の二次的健康被害発生防止及び有事における健康危機管理の保健所等行政機関の役割に関する研究（主任研究者：大井田隆）」報告書.2006.3

表 1. 健康危機管理研修（PHN，看護職など対象）使用教材・研修に関する例

形態	種別	番号	名称 《時間》	概要	制作・発行	出版年	備考
視聴覚教材	VHS、DVD	1	阪神・淡路大震災災害時の保健婦の活動 《37'》	平成7年の阪神・淡路大震災時の被災地自治体（県・市町村、政令指定都市）保健所保健師の被災後から約2か月後までの災害活動の実際についての経緯や映像、保健所長，課長，保健師などへのインタビュー内容で構成	厚生省 日本看護協会	1995	
	DVD	2	災害時のケア① トリアージ 《37'》	1. トリアージとは 2. 1次トリアージと2次トリアージ 3. トリアージ・カテゴリー 4. トリアージ・タグ 5. 1次トリアージ（START方式）の実際 6. START方式トリアージ・応用編（ケーススタディ） 7. トリアージ演習の実際	京都科学KK	2008	
		3	災害時のケア② 外傷の応急処置 《19'》	1. 災害時にみられる外傷 2. 出血 3. 骨折 4. 熱傷 5. クラッシュ症候群（挫滅症候群） 6. 腸管脱出 7. 脊椎損傷傷病者の搬送	京都科学KK	2008	
		4	災害看護概論・災害と看護ニーズ 《24'》	1. 災害の状況と看護ニーズ 2. 災害直後の看護（救出・救助期、急性期、亜急性期） 3. 災害中長期の看護（慢性期・復興期） 4. 静穏期の看護	京都科学KK	2008	

		5	実践編「災害看護への取り組み」 災害サイクル急性期～中長期 《36'》	1. 導入 2. 災害急性期の対応 新潟中越地震－小千谷総合病院 3. 災害中長期の看護 新潟中越沖地震	京都科学KK	2008	
演習用教材	ゲーム形式教材	6	災害対応カードゲーム教材 「CROSSROAD」	阪神大震災で対応に従事した職員インタビューに基づく状況設定カード（例：「人数分用意できない緊急食糧を配布するか」「学校用地に仮設住宅を建設するか」）を使用しYES, NOの状況判断をグループ内で行う。 【神戸編・一般編】 大セット20人分 小セット5人分 【市民編】 大セット20人分 小セット5人分 【災害ボランティア編】 大セット20人分 小セット5人分	Team Crossroad（網代剛、吉川肇子、矢守克也）	2005	
		7	避難所HUG （避難所運営ゲーム）	避難所の開設時における課題が記載されたイベントカードを使用し3～6人のグループワークで実際の避難所運営を机上で疑似体験するための教材。	静岡県 危機管理局	2007	
	ケースメソッド、演習事例	8	保健所保健師の健康危機管理研修プログラム（案）	ケースメソッド演習事例 （平成7年阪神淡路大震災時の被災地活動から状況設定、解説付き）	厚労科研研究報告書	2005	

		9	ケースメソッド演習事例：地震災害編 (地方都市型)	ケースメソッド演習事例 (平成 19 年新潟中越沖地震時の被災地活動の 実際から状況設定、解説を作成)	厚労科研研究報告書	2008	1*
研修プログラム開発	健康危機 管理指導 者育成プログラム	10	保健師のキャリアラダー別、育成すべき能力の整理	保健師のキャリアラダー別(Ⅰ新任期Ⅱ中堅前期Ⅲ中堅後期Ⅳ管理者)健康危機管理に対する育成すべき保健師の能力を示した。	厚労科研研究報告書	2007	
		11	自然災害対応を想定した人材育成プログラム	災害発生時編	厚労科研研究報告書	2008	同上 1*
		12		平常時編			
指針等	派遣保健活動に関するガイドライン	13	地震災害時における効果的な保健活動の支援体制のあり方に関する検討会報告書	平成 19 年新潟中越沖地震時の保健師の派遣体制の検証し、派遣受け入れ自治体の立場での指針を示した。	平成 19 年度地域保健総合推進事業報告書	2008	
	大規模災害における保健師の活動	14	大規模災害における保健師の活動マニュアルー阪神淡路・新潟県中越太震災に学ぶ 平常時からの対策ー.	「大規模災害における保健師の活動に関する研究」報告書であり、都道府県自治体などのマニュアル作成時の参考にされている。	平成 17 年度地域保健総合推進事業	2006	

表2 避難所活動記録(日報)と連携の可能性の高い職種や部署

避難所活動記録(日報)の項目		連携の可能性の高い主な職種や部署
現在の状態		
環境的側面	ガス・電気・給水・電話・冷暖房・照明・洗濯機・飲み水(使用可に○)	環境衛生監視員
	床()、温湿度(適・不適)、履き替え:有・無	環境衛生監視員
	食事:回数(/日)、配食者()、食事環境(良・不良) 主な内容()、炊き出し(有・無)	管理栄養士、食品衛生監視員
	清掃(良・普・不良)、ごみ処理の状況(適・不適)	環境衛生監視員
	残品処理(適・不適)、保管場所(部屋・廊下・テント・倉庫・他)	管理栄養士、食品衛生監視員
	トイレ(____箇所、状態:良・不良) ・手洗い(____箇所、消毒:有・無)	環境衛生監視員
	入浴(浴槽・シャワー)、寝具()、清潔さ(適・不適)	環境衛生監視員
	プライバシーの確保(適・不適)、生活騒音(適・不適)	環境衛生監視員
	避難者の人間関係(良好・不良)、援助者との関係(良好・不良)	避難所運営代表者、自治体避難所統括部署
	ペットの状況(適・不適)、その他	環境衛生監視員
	空気の流れや換気(良・不良)、粉塵(良・不良)、湿度(良・不良)	環境衛生監視員
	喫煙所(有・無)、分煙(有・無)、受動喫煙防止(適・不適)	環境衛生監視員
防疫的側面	風邪様症状(咳・発熱など)	医師、環境衛生監視員
	食中毒様症状(下痢・嘔吐など)	医師、環境衛生監視員、食品衛生監視員
	感染症症状、その他	医師、環境衛生監視員

表3. 避難所の基本的概要に関する項目

情報(項目)		実態・状況	状況把握の必要性(頻度)	情報経路(主な連携先)
ライフライン	電気	可・不可	ライフライン復旧(使用可)まで	災害対策本部情報
	上水道	可・不可		
	下水道	可・不可		
	ガス	可・不可		
避難者の特性	総数 登録人数	人	各フェーズ時など随時	災害対策本部情報
	日中滞在者数	人		
	災害要援護者 乳幼児	人		
	妊産婦	人		
	高齢者	人		
	要介護者	人		
	障がい者	人		
	その他	人		
施設概要	居住場所 *	屋内・屋外	* *	環境衛生監視員
	床の素材 *	畳・板の間・絨毯・その他()	* *	
	履き替えの有無 *	有・無	* *	
	居住スペース *	就寝可能床面積(m ²)	各フェーズ時など随時	
	トイレ *	有()箇所・無	使用可まで	
	障害者用トイレ *	有()箇所・無	使用可まで	
	仮設トイレ *	有()箇所・無		
	被災者の活用可能な入浴施設 *	有()箇所・無		
	仮設浴場 *	有()箇所・無		
	仮設シャワー *	有()箇所・無		
	手洗い場 *	有()箇所・無		
	被災者の活用可能な調理場	有()箇所・無		食品衛生監視員
医療救護健康管理	救護所の設置	有(DMAT,日赤、医師会、その他())・無		医師
	巡回医療班	有(日赤、医師会、その他())・無		
	看護職等の配置や巡回	有(24時間・日中のみ・巡回)・無		
情報連絡手段など	放送	可・不可	* *	災害対策本部 (避難所運営所管部)
	掲示板	可・不可	* *	
	統括者などの伝達	可・不可	* *	
	情報連絡上の問題	有()・無	各フェーズ時など随時	

* :環境衛生監視員との連携に関与する基本的情報項目

* * :一度確認できれば繰り返し情報収集する必要性のない項目(固定的情報)

平成 23 年度 厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」
（H22-健危-一般-001）」（研究代表者 曾根智史）

分担研究報告書

分担研究課題：「保健所等の職員（保健師）の資質・能力を向上させるための
教育研修手法開発に関する研究」

～管理的立場の行政保健師の災害保健に関する教育や研修の実態調査～

研究分担者：奥田 博子（国立保健医療科学院生涯健康研究部）

研究協力者：曾根 智史（国立保健医療科学院国際協力研究部）

鈴木 晃（国立保健医療科学院統括研究官）

須藤 紀子（お茶の水女子大学大学院）

研究要旨

【研究の背景と意義】昨今、国内で発生している大規模災害の発生時に行政保健師は、災害によって非日常化し緊急性を要す支援が山積する被災地において、刻々と変化する状況を的確に捉え、迅速な判断と高度なスキルによる支援活動が求められる。しかしこのような専門性の高い支援が必要とされる災害時に向けて、平常時の研修等の教育の機会は十分ではないことが過去の研究において明らかになっている¹⁾。また、管理的立場の行政保健師に焦点化した教育や研修に関する実態調査は行われていない。【目的】本研究は、管理的立場にある行政保健師の災害保健に関する教育や研修に関する実態および、管理的立場の保健師を対象とした研修プログラムの受講による教育効果を明らかにし、災害時に求められる能力の獲得のための人材育成プログラムの検討に資することを本研究の目的とする。【方法】1. 研究対象：管理的立場にある行政保健師 73 名 2. 調査時期：平成 23 年 5 月 3. 調査方法：自記式アンケート調査 4. 主な調査項目：災害活動従事経験、災害保健に関する教育・研修受講歴、研修受講後の自己評価など【結果】1. 調査回答数（回収率）73（100.0%）内訳；都道府県 44（60.3%）政令市中核市 26（35.6%）市町村 3（4.1%）2. 保健師経験年数：平均 25.0 年 3. 災害教育経験：基礎教育 0（0.0%）現任教育 55（78.3%）4. 災害活動経験：あり 58（80.8%）5. 今後管理的立場の保健師としての災害活動への自信：ある 2（2.7%）だいたいある 12（16.4%）6. 研修後評価：“よくできた”“おおむねできた”の割合；講義 93.8%、演習 71.4% 7. 災害教育への意見：「ケースメソッド演習の必要性」、「継続的な研修による知識技術の必要性」など【結論】管理的立場の保健師においても災害支援に関する研修等の機会は充分とはいえず、演習を含めた研修の必要性について示唆された。

【Key Words】保健師、管理者、災害教育・研修、災害支援経験

A.研究目的

本研究は、管理的立場にある行政保健師の災害時保健活動の教育や研修に関する実態および、管理者を対象とした本研修プログラムの受講による教育効果を明らかにし、今後の人材育成プログラムの改善や資質の向上に資することを目的とする。

B.研究方法

1. 調査対象

平成 23 年度国立保健医療科学院研修（公衆衛生看護管理者研修）受講保健師 73 名

2. 調査時期

平成 23 年 5 月

3. 調査方法

自記式アンケート調査

4. 主な調査内容

- ・災害活動従事経験
- ・災害保健に関する教育・研修受講歴
- ・災害保健に対する理解の度合い
- ・災害保健に対する自信の度合い
- ・管理者を対象とした災害保健に関する研修受講後の評価
- ・研修に対する意見

5. 管理者を対象とした災害保健に関する研修の概要

1) 講義（180 分）

災害支援のために公衆衛生看護管理者に必要な知識と技術に関する講義

2) ケースメソッド演習（180 分）

大規模地震災害発生後の、フェーズ 0（被災直後）、フェーズ 1（被災数日後）の状況設定に対する、各所属（本庁、県保健所、市町村保健センター）の管理的立場

の保健師としての役割の検討

（倫理面への配慮）

研究対象者には、本研究の趣旨、本研究への参加は自由であること、途中辞退が可能なこと、個人が特定されないこと、得られたデータは本研究以外で使用しないこと等について調査説明書を用いて説明を行い、調査票の提出をもって調査への同意とみなした。

なお、本研究は、本院倫理審査委員会の承認を得て実施した。

（承認番号 NIPH-TRN# 11003）

C.研究結果

1. 調査対象者の属性

対象者の所属、職位、年齢、保健師経験年数について示す（表 1）。

所属は県型保健師が 60.3%と最も多く、職位については、係長および課長級以上を合わせると 67.4%を占める。

行政保健師としての経験年数は平均 25.5 年（最少 12 年、最長 35 年、SD5.6）であった。

2. 災害時保健活動に関する研究や教育に関する調査集計結果（資料 1）

1) 行政保健師としての災害活動従事経験

災害活動の従事経験があると回答した者は 59 名（80.8%）であり、約 2 割の保健師は過去の支援経験がなかった。

1-1) 災害保健活動経験者の立場

「他都市などの被災に対し支援経験がある」とする派遣支援経験を有する者が 52 名（91.2%）と最も多く、次いで「地元の被災により支援を行った経験」がある保健師が 39 名（68.4%）であった。

「本庁保健師として派遣の調整など統括を担った」経験がある保健師は地元の被災

時において、他都市の被災に対する支援として、各々約 1 割が経験ありと回答していた。「ボランティアで公務外支援の経験」があるものは 1 名（2.0%）である。

その他の支援としては、「被災地の住民が地元へ避難してきたために支援を行った」2 名（5.6%）であった。

1-2) 保健師としての役割の発揮の程度

災害支援経験を振り返り、保健師としてどの程度役割を發揮できたかの問いに対しては、「概ね役割を發揮できた」44 名（74.6%）が最も多く、次いで「どちらともいえない」11 名（18.6%）、「あまり役割を發揮できなかった」3 名（5.1%）と続く。「十分に役割を發揮できた」という回答はわずか 1 名（1.7%）であった。

1-2-1) 1-2) で「あまり役割を發揮できなかった」、「どちらともいえない」と回答した理由については以下のような理由が述べられた。

- ・被災地の状況把握がよくできないまま支援を行っていた。どこまでの役割が期待されていたのかも認識できないまま、役割が果たせたのかどうかについても判断できない。（5 名）

- ・引き継ぎ内容の継続だけで、発展性をもった支援ができなかった（3 名）

- ・現地職員との連絡、調整、ミーティングなどがうまくできず意思疎通がはかれなかった。（3 名）

- ・研修などの機会や経験がなく、支援活動に対する自信がなかった。（2 名）

- ・現地の状況把握から、課題解決のための実際の支援を行うためには派遣期間が短期であった。（5 泊 6 日）（7 泊 8 日）（2 名）

- ・リーダーとしての役割の發揮や視点がなかった。（2 名）

2) 災害保健の知識・技術の習得機会

2-1) 基礎教育課程（専門学校、短期大学、大学、大学院）での学習の機会

「あり」が 0 名、「なし」が 71 名（97.3%）、「無回答」2 名（2.7%）であり、管理的立場の保健師の年代では基礎教育課程での災害保健に関する学習の機会はない。

2-2) 卒後教育での研修の機会

「あり」が 55 名（75.3%）、「なし」が 18 名（24.7%）であり、管理的立場の保健師であっても、災害保健に関する専門的研修の機会が一度もなかったとする保健師が 4 人に 1 人の割合で存在する。

2-2-1) 卒後教育での研修の概要

（重複回答あり）

①主催

「県主催」が 51 名（48.6%）と最も多く、次いで「市町村主催」20 名（19.0%）、「看護協会主催」11 名（10.5%）、「国主催」5 名（4.8%）の順であった。

②研修の形態

受講した研修の形態については、「講義中心」56 名（54.4%）、「講義と演習」34 名（33.0%）、「演習中心」10 名（9.7%）と、講義を主とした研修の受講者が最も多かった。

③受講者の研修受講回数

「2 回」24 名（32.9%）が最も多く、「1 回」20（27.4%）、「3 回」7 名（9.6%）、「4 回」4 名（5.5%）であった。

3) 災害時に行政保健師に求められる役割に対する理解度

「だいたい理解している」44 名（60.3%）と最も多く、「どちらともいえない」17 名（23.3%）が次いで多い。「理解している」は 3 名（4.1%）のみで、「あまり理解していない」「理解していない」と回答したものは計 9 名（12.4%）である。

4) 災害時に求められる管理的立場の保健師としての役割についての現状の理解度

「どちらともいえない」が 33 名 (45.2%) と約半数を占める。次いで「だいたい理解している」24 名 (32.9%) が多く、「あまり理解していない」「理解していない」と回答したものは計 16 名 (21.9%) である。「理解している」と回答した者はなかった。

5) 今後、所属する自治体において災害が発生した場合、被災地の行政保健師として職務を果たす自信

「だいたいある」27 名 (37.0%) が最も多く、「どちらともいえない」26 名 (35.6%) の回答とほぼ同数である。

6) 今後、所属する自治体において災害が発生した場合、管理的立場（リーダー）の保健師として職務を果たす自信

「どちらともいえない」35 名 (47.9%) が最も多く、「あまりない」17 名 (23.3%) が次いで多く、管理者としての役割の発揮に自信がないと思っている保健師の割合が 7 割を超える高率である。

7) 部下や後輩に対し災害時の保健活動についての的確な指示や助言を行う自信

「どちらともいえない」27 名 (37.0%) が最も多く、「だいたいある」23 名 (31.5%) が次いで多い。

8) 「公衆衛生看護管理者のリスクマネジメント・ケースメソッド」研修の受講後評価

5 段階のリッカートスケールによる自己評価結果では、「よくできた」の割合はケースメソッド演習より講義において多く回答がみられた。

9) 管理的立場の保健師に必要な能力向上の

ための教育のあり方に関する主な意見

自由記載による意見から主なものについて抽出した。

(1) 研修方法に関する意見

- ・継続的、定期的な研修受講の機会の必要性に関する意見 (43 名)
- ・全職員（保健師）に対する研修の必要性 (16 名)
- ・管理期、中堅期など、役職や立場別、経験別の研修プログラムの必要性に関する意見 (14 名)
- ・関係職種との連携を含めた研修内容の必要性に関する意見 (14 名)
- ・研修時間や研修受講機会を多くして学びたい。(講義や演習を各々1日以上かけて学ぶ必要がある) (5 名)
- ・毎年1回は受講する機会が必要。(5 名)

(2) 研修内容に関する意見

- ・ケースメソッド演習のようなシミュレーションによる総合的なアセスメント能力向上のための研修の必要性に関する意見 (40 名)
- ・基本的知識を学ぶ研修の必要性 (28 名)
- ・初期対応に関するシミュレーションや知識の研修の必要性に関する意見 (8 名)
- ・関係職種や他機関連携や調整能力の向上のために研修に関する意見 (8 名)
- ・職場内、職場単位で実施可能な教材（プログラム）の開発に関する意見 (3 名)

D. 考察

災害時に必要な能力の向上のためには、系統立てた知識や技術の修得の機会と、平常時からの研鑽が欠かせない。しかし、過去、全国の自治体本庁に対し行った災害に備えた実態調査の結果では、過去1年以内の災害時に備えた研修の有無は有りとしたものが 56.2% と約半数であり、研修形態で

は「講義・講演形式」が 51.5%と最も多く、「演習、実地研修」はわずか 19.1%であり、ほとんど行われていないことが明らかになっている¹⁾。今回の調査対象者は、管理的立場にある行政保健師であり、被災時には、自治体の部下を含め、外部からの様々な支援者に対しても、調整やマネジメント機能の発揮が求められる立場にある保健師である。しかし、管理的立場のキャリアの保健師世代は基礎教育に災害保健に関するものが含まれておらず、保健師となってから過去に災害に関する研修を受講したことがないが 24.7%、災害支援（応援・派遣支援経験を含む）活動の経験のない者が 19.2%存在し、教育や研修の機会はいまだ充分整備されているとはいえない現状にあった。このため、所属する自治体において今後災害が発生した場合保健師として職務を果たす自信は「ある」がわずか 4.1%、「だいたいある」37.0%と両方の回答を合わせても半数にも満たない。さらに、今後災害が発生した場合、管理的立場の保健師として職務を果たす自信については「ある」2.7%、「だいたいある」16.4%とさらに低下する。より高度な専門性の発揮が直ちに求められる支援に対し、災害保健に関する教育の機会や被災地支援活動の経験の不足が、自信の乏しさにつながっているものと考えられる。

管理的立場の保健師に特化した内容の研修とは別に、災害保健活動に関する基本的な知識や技術の強化のためのプログラムの必要性も高いといえる。したがって階層や経験を考慮して、基本的技術の向上が図れるプログラムの開発の必要性和あわせて、管理的立場特有の役割や、その実際を考える機会となるケースメソッドなどによる演習による管理者向け研修プログラムの開発の両方が必要である。また、災害支援活動

は繰り返し実践を積み重ねてスキルを磨くことができるものではないことから、シミュレーションとして定期的に受講できる機会が設定されているなど、教育の機会の充実を求める意見も多かった。職場内で実施可能なプログラム開発といった意見にもあるような、継続実施が各自治体や職能レベルで実施できる教育媒体と開発による能力向上への強化体制が必要である。

E. 結論

- ・管理的立場の保健師の災害支援経験のある者が約 8 割、研修受講経験者は約 7.5 割と、支援経験や教育経験のないリーダー保健師が 2～2.5 割存在する。

- ・今後、所属する自治体において災害が発生した場合に保健師として職務を果たす自信は「ある」4.1%、「だいたいある」37.0%と両方の回答を合わせても 4 割程度である。さらに、今後災害が発生した場合、管理的立場の保健師として職務を果たす自信については「ある」2.7%、「だいたいある」16.4%とその割合はさらに低下する。

- ・管理的立場の保健師特有の研修と、保健活動全般の基本的知識を含めた研修など、階層別、経験別研修の必要性がある。

- ・継続的な研修の受講が可能となるような教育媒体の開発が望まれている。

F. 健康危機管理情報

該当なし。

G. 研究発表

（学会発表）

1. Hiroko Okuda, Akira Suzuki, Tomofumi Sone, Aiko Shiga, Satoe Ono. A study on support activities through collaboration of public health nurses and environmental health officers at the time

of disaster . Japan Academy of Community Health Nursing.2011.7. p.196.

2. 奥田博子. 被災後の岩手、宮城を中心とした避難所問題について. 第 49 回日本医療・病院管理学会学術総会学術シンポジウムⅢ「東日本大震災からの復興～医療・福祉・地域～」. 2011.8.東京.第 49 回日本医療・病院管理学会学術総会演題抄録集 Vol.48.別刷P.4.

3. 奥田博子, 宮崎美砂子, 牛尾裕子, 春山早苗, 田村須賀子, 島田裕子, 健康危機管理事象自然災害発生を想定した保健活動に関する研究. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10 ; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.431.

4. 志賀愛子, 奥田博子, 小野聡枝, 鈴木晃, 曾根智史.災害時避難所環境に関する保健師と環境衛生監視員の連携支援の視点による記録の検討. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10 ; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.458.

5. 橘とも子, 高桑大介, 坂野晶司, 奥田博子, 二宮宣文, 山口孝治, 渡部裕之, 曾根智史.災害健康危機管理に係る保健所の役割の実態について. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10 ; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.414.

6. 杉田由加里, 米澤純子, 奥田博子, 福島富士子, 中板育美, 中尾裕之, 横山徹爾. 行政保健師を対象とした地域のシステム構築に関する研修の効果. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10 ; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.432.

7. 奥田博子. 災害時における公衆衛生の役割～期待される役割と今後のあり方～. 第 39 回北陸公衆衛生学総会. 2011.11 ; 福井. 北陸公衆衛生学会誌. p.8.

8. 鈴木晃, 奥田博子, 曾根智史, 五味武人,

竹内彦俊, 中島二三男, 八木憲彦. 災害発生時における環境衛生監視員の役割と必要とされる能力ー避難所支援に関する保健師との連携を中心にー. 第 5 回保健医療科学研究会. 2011.12 ; 埼玉. 第 5 回保健医療科学研究会演題抄録集. p.6.

(論文)

1. 金谷泰宏, 橘とも子, 奥田博子, 島崎大, 小林健一. 地震災害時における難病患者の支援体制の構築. 保健医療科学 60 (2) ; 2011.4.pp.112-117

2. 五味武人, 竹内彦俊, 鈴木晃, 八木憲彦, 中島二三男, 奥田博子. 大地震等の災害時における環境衛生対策. 公衆衛生. 75(6) ; 2011.6.pp.465-470.

3. 奥田博子. 被災地での保健活動. 国立保健医療科学院東日本大震災救援活動シンポジウム. 2011.5.30. pp.23-40

4. 奥田博子. 災害時の母子支援～保健師としてできること～. 月刊「母子保健」通巻第 629 号.2011.9.pp.4-5.

H 知的財産権の出願・登録状況

該当なし。

I. 引用文献

1. 奥田博子, 宮崎美砂子, 井伊久美子. 自然災害時における保健師の派遣協力のあり方に関する実態調査 第 65 回日本公衆衛生学会. 2006.10 ; 富山. p.476